



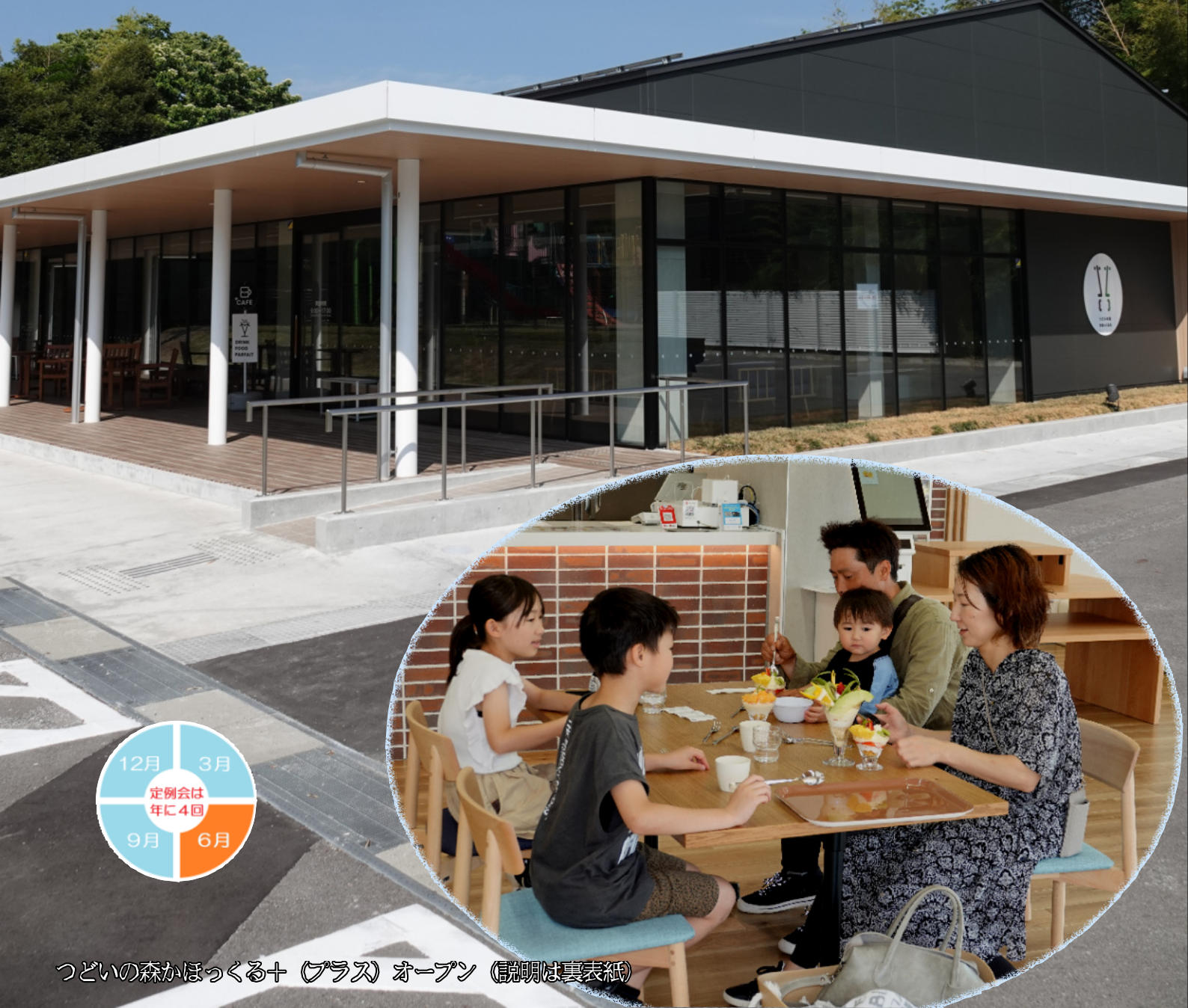
かほく市制施行
20周年記念

議会かほく

vol.83
2024.8.1

審議された議案など
一般質問（6人）
常任委員会レポート
政務活動費報告
議会日程

2
3
9
12
12



つどいの森かほく+（プラス）オープン（説明は裏表紙）

第83号 発行日／令和6年8月1日

編集／かほく市議会広報特別委員会

ホームページ <https://www.city.kahoku.lg.jp>
発行／石川県かほく市議会
住所／石川県かほく市宇野気二81番地

Eメール sika@city.kahoku.lg.jp
076（2600）7126 FAX 076（2603）7188

政務活動費の収支を公開

政務活動費（令和5年度交付分）収支一覧（単位：円）

議員氏名	令和5年度 交付決定額	支出総額	返還額
長柄 裕	240,000	222,810	17,190
池田 義治	240,000	229,319	10,681
中川 康弘	240,000	193,846	46,154
塚本佐和子 (3/14辞職)	240,000	65,560	174,440
野田 稔彦	240,000	163,314	76,686
大西 潤	240,000	172,778	67,222
丸井 一範	240,000	242,777	0
金子 猛	240,000	200,721	39,279
坂井 正毅	240,000	135,548	104,452
高橋 成典	240,000	240,413	0
杉本 正一	240,000	245,428	0
竹内 幹雄	240,000	157,420	82,580
杉本 成一	240,000	157,420	82,580
寺内 照雄	240,000	93,560	146,440
猪村 博靖	240,000	258,820	0

支出の詳細を記載した「政務活動
報告書」を、市のホームページで
公開しています。



第3回定例会のお知らせ

8月27日 10:00～	・本会議（議案説明ほか） ・全員協議会 ・予算決算常任委員会
9月3日 10:00～	・本会議（一般質問）
9月5日 9:00～	・教育福祉常任委員会 ・教育福祉分科会
9月6日 9:00～	・総務建設常任委員会 ・総務建設分科会
9月10日 9:00～	・予算決算常任委員会
9月11日 9:00～	・教育福祉分科会
9月12日 9:00～	・総務建設分科会
9月17日 13:30～	・予算決算常任委員会
9月19日 10:00～	・本会議（討論、採決ほか） ・全員協議会

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

3人に永年勤続表彰

全国市議会議長会及び北信越
市議会議長会より、寺内照雄議
員が25年、金子猛議員が15年の
永年勤続表彰、杉本成一議長が
25年の永年勤続表彰、正副議長
5年表彰、及び全国市議会議長
会役員としての感謝状の贈呈を
受けました。

6月10日の定例会本会議の席
上、表彰状の伝達を行いました。



左から金子議員、寺内議員、杉本議長

表紙のお話し

「あそびの森かほく」の隣に、にぎ
わい創出施設「つどいの森かほく+
（プラス）」が4月27日にオープンしまし
た。WEB会議や読書に利用できる「コワー
キングスペース」やコミュニティ活動にも
利用できる「フリースペース」があり、
「フルーツむらはた」が運営する「プラス
カフェ」が併設されています。テーブル席
に加えてテラス席もあり、家族一緒にパフェ
やサンドイッチ、ドリ
ンクなどを楽しむこと
ができます。（Y. I.）



広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

長柄 池田 野田 丸井 杉本 猪村 中川
裕 義治 稔彦 一範 正一 博靖 康弘

マチイロ



「議会だより」を
スマホで読む！

※印刷コスト 1部 21円（発行部数 12,900部）

2024.8.1

12

定例会・臨時会

一般質問

常任委員会

政務活動費

議会日程



Q 各拠点避難所の備蓄状況は。また今後、公民館が拠点避難所となる場合も想定される。災害に備え備蓄品を購入する町会区に対し、補助をしては。

A 市長 想定する避難者数を約2000人とし、3日分を目標に必要な物資を備蓄し、被災によるリスクを分散するため、市役所内の防災備蓄倉庫や拠点避難所である小中学校の10箇所で分散備蓄している。

町会区の自主避難所へは、市から、必要な物資を供給することになっている。今後、自主避難所の在り方や運営方法等と併せ、備蓄について検証し、町会区と連携し、災害に強いまちづくりを進める。



丸井 かずのり

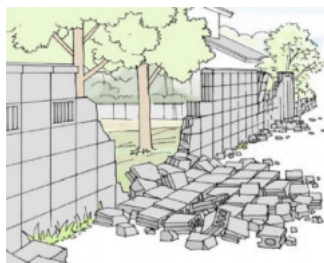
質問 1

災害対策を講じる町会区に助成を町会区と連携し災害に強いまちづくりを進める

質問 2

Q 危険ブロック塀の除却申請数と危険箇所の把握は速やかに対応している

A 産業建設部長 発災から約5か月半で27件の申請を受理し、震災後に申請件数が急増している状況である。危険ブロック塀の把握については、情報が寄せられた際、速やかに現地を確認し、対策を講じている。



危険ブロック塀の除却
最大10万円補助

質問 3

Q 震災後の危険ブロック塀の除却申請件数は。また、危険箇所の把握はできているのか。

A 産業建設部長 発災から約5か月半で27件の申請を受理し、震災後に申請件数が急増している状況である。危険ブロック塀の把握については、情報が寄せられた際、速やかに現地を確認し、対策を講じている。

Q 震災後の危険ブロック塀の除却申請件数は。また、危険箇所の把握はできているのか。

A 産業建設部長 発災から約5か月半で27件の申請を受理し、震災後に申請件数が急増している状況である。危険ブロック塀の把握については、情報が寄せられた際、速やかに現地を確認し、対策を講じている。



今年度解体の旧河北台健民体育館と七塚武道館

今後は、これまでの利用団体を含めた関係機関や、市内のスポーツ施設を調整した上で、跡地の活用方法について改めて検討し、しかるべき時期に結果について、報告する。

〔第1回臨時会 市長提出議案〕 会期：4月25日

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
議案第46号	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度かほく市一般会計補正予算（第14号））	予算決算	原案承認 （全会一致）
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて（かほく市税条例の一部を改正する条例について）	—	
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて（かほく市本社機能立地促進のための固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について）	—	
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて（かほく市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）	—	
議案第50号	専決処分の承認を求めることについて（かほく市本社機能立地促進のための固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について）	—	
同意第1号	かほく市監査委員の選任につき同意を求めることについて（松島一富氏を新たに選任するもの）	—	原案同意 （全会一致）
同意第2号	かほく市公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて（金谷一氏を引き続き選任するもの）	—	
同意第3号	かほく市固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて（中嶋裕一氏を引き続き選任するもの）	—	
同意第4号	かほく市教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて（粕野武利氏を引き続き任命するもの）	—	

〔第2回定例会 市長提出議案〕 会期：6月10日～27日

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
議案第51号	令和6年度かほく市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	原案可決 （全会一致）
議案第52号	令和6年度かほく市介護保険特別会計補正予算（第1号）		
議案第53号	令和6年度かほく市水道事業会計補正予算（第1号）		
議案第54号	令和6年度かほく市下水道事業会計補正予算（第1号）		
議案第55号	かほく市ふるさと創生基金条例の制定について	総務建設	原案可決 （賛成多数）
議案第56号	石川県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	教育福祉	
議案第57号	令和6年度かほく市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	原案可決 （全会一致）
議案第58号	工事請負契約の締結について（河北台中学校空調設備更新工事）	—	原案適任 （全会一致）
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（藤井恒雄氏を新たに推薦するもの）	—	
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（畑山好恵氏を、引き続き推薦するもの）	—	

〔請願〕

請願第2号	学費値上げに反対し、高等教育無償化を求める意見書採択に関する請願	教育福祉	不採択 （賛成少数）
-------	----------------------------------	------	---------------

議案番号	議決結果で賛否が分かれた案件	議員名（議席番号順）										
		長柄裕	池田義治	中川康弘	野田稔彦	大西潤	丸井一範	金子猛	坂井正彰	高橋成典	杉本正一	竹内照雄
議案第56号	石川県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
請願第2号	学費値上げに反対し、高等教育無償化を求める意見書採択に関する請願	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×

※ ○=賛成 ×=反対 欠=欠席 退=退席 杉本成一議員は議長職のため採決には加わりません。



にゃんたろう

討論

高橋成典

後期高齢者の保険
証廃止に反対

マイナンバーカード
と健康保険証のひもづけ
ミスやカード読み取りエ
ラーなどのトラブルが続
出しており、保険証廃止
には反対。

中学校の学校給食
無償化に賛成

子育て世帯や、議会か
らの無償化を求める要望
に応えるもので賛成。

学費値上げ反対、高等
教育無償化を求める国へ
の請願に賛成。



Q 防災ヘルメットなどを備蓄している公立学校の割合が全国平均を大きく下回っている。市内小中学校の危機管理マニュアルには、防災ヘルメットなどの配備についての規定はない。しかし、令和6年能登半島地震を体感し、頭部を保護する防具の必要性を考えさせられた。防災ヘルメットの保管場所の課題など、先進的に取り入れている自治体や学校の例を研究し検討する。

質問 2
防災備蓄食品のフードロスを減らす取り組みは
学校給食の活用など有効利用に取り組んでいる

Q 防災備蓄食品のフードロスを減らす取り組みを聞く。

A 市長 賞味期限が近い備蓄食品を学校給食で活用したり、各町会区が実施する防災訓練などに提供し有効利用に取り組んでいる。更に消費した分だけ

質問 3
熱中症対策のクーリングシェルター施設指定と市民への周知を
早期に施設指定を進め、情報発信ツールにて周知する

Q 今年度から熱中症特別警戒アラートが設定された。国は、国民に熱中症の要因や予防を周

知することともに、自治体に対しては、冷房が効いた施設をクーリングシェルター（暑熱避難施設）として指定し、開放することを義務づけている。市民の安全を確保するため施設指定と市民への周知を早急にすべき。

A 地域政策部長 熱中症対策については、広報誌による啓発や情報提供を行っているほか、新たに創設された熱中症警戒情報が発表された際には、市の防災アプリやLINEなどのSNSの活用を加えて市民への情報提供を行い周知する。

また、今後公共、民間施設をクーリングシェルター施設として指定を進め、ホームページや防災アプリなどの情報発信ツールでお知らせする。



なかがわ やすひろ
中 康 弘

質問 1

小中学校に防災ヘルメットなどを備蓄せよ
配備している学校の例を研究し検討する



防災ヘルメット



防災備蓄食品

買い足すことで、消費期限が異なるようにローリングストックの方法も採用している。



の だ と し ひ こ
野 田 稔 彦

質問 1

液状化対策や住宅及び宅地の耐震化への取組は
市独自の上乘せ支援により被災者の負担軽減を図る

Q 液状化対策や住宅及び宅地の耐震化に関する具体的な取組は。

A 市長 特に被害が甚大な大崎区の液状化対策について、国からの支援を得ながら対策工法の検討を進めている。現在は液状化被害のメカニズムを把握するため、県と市において、現地のボーリング調査などを実施している。

今定例会の補正予算に調査費を計上し、液状化被害のあった地区の住民を対象としたアンケート調査を実施し、今後の住宅などの再建に関する意向を把握した上で、個々のニーズに合った支援メニューの提案を行っている。

○ 液状化等により被害を受けた宅地や住宅の復旧のため、所有者が実施する、宅地の復旧や住宅の耐震化を支援する補助制度を創設

宅地	住宅
〔新設〕被災宅地等復旧支援事業	住宅耐震化促進事業
補助額：最大958.3万円 (補助対象：上限1,200万円)	定額補助：最大250万円
復興基金 2/3 (最大766.6万円)	国 60万円
市 1/6	県 45万円
所有者 1/6	市 145万円
50万円	
応急修理などの少額工事相当を控除	(耐震診断により耐震性がない住宅が対象)
補助内容 擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、住宅の地盤改良、傾斜修復 など	地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復

(注) 傾斜修復は、「被災宅地等復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの補助を選択（両方の併用不可）

対象範囲（イメージ）
耐震改修
地盤改良
傾斜修復（ジャッキアップ等）
宅地の復旧
擁壁の復旧

県において新設される被災宅地等復旧支援事業に、市独自に上乘せ補助を行う。また、住宅耐震化促進事業についても、対象となる基準を拡充し、補助額を引上げ、補助の上限を250万円とするため、補助に係る所要額を今定例会中に、関係予算として追加提案する。

Q 復旧・復興へ向け、今後の課題は。

A みなし仮設住宅・市営住宅への避難は概ね完了しているが一部ではみなし仮設住宅での生活の長期化が余儀なくされている。また上下水道は一部仮配管のままの状態となっている。

今後の課題としては、側方流動で土地境界が大きくずれたことに伴い、本来の境界と現地が

合わない箇所が多くあることから、道路の復旧工事や被災宅地の復旧に影響が生じている。

現在、早期の復旧に向けて、法務局をはじめ関係機関と今後の対応について鋭意協議を重ねている。

Q 今回の地震では現在も関係者による懸命な取り組みが進められている。

被災地域の日も早い生活再建を長期的なまちづくりに向けたビジョンを問う。

A 今年度より策定に着手する第3次総合計画などにおいて震災で得た教訓を盛り込み、力強く発展を続けるかほく市の実現に向けしっかりと取り組む。



ながい ゆたか
市長 柄 裕

Q 今後の各避難所における物資の設置場所を再考せよ。

A 市長 避難所の開設状況は、発災当日の午後5時28分には市内9小中学校を拠点避難所として開設した。

自主避難所も合わせた21か所の避難所に1099人の方が一時避難となった。

拠点避難所それぞれの状況により異なった場所に備蓄倉庫が設置されている。災害発生時の



移設された避難物資

質問 1

防災備蓄物資の設置場所を再考せよ

備蓄物資の運搬方法を考慮し改善する

備蓄物資の運搬方法などを新たな課題として、備蓄倉庫の設置場所の改善に向け検討する。

質問 2

能登半島地震発生後の消防署の活動は

延べ43名の職員が活動

Q 地震発生時におけるかほく

市内の火災や救急出動の有無は。

A 消防長 1月1日午後4時

6分の地震発生直後、被害状況の確認のため、消防署及び高松分署の消防隊各1隊を出動させた。

午後4時10分の本震を受け、全ての消防職員と消防団員を非常招集し、消防指揮本部を設置した。

そして、市内全9分団を出動

させる第2出動体制へ移行し、

金沢市消防局へ大型水槽車の支援を要請した。

1月1日時点において火災や救急救助出動・人的被害は無し。

1月2日以降は、ドローンを活用した被害状況の確認や道路

状況の把握、特に大崎区での火災防御体制を強化した。

Q 奥能登被災地への応援と派遣結果は。

A 1次派遣隊として消防隊5

名と後方支援隊2名の合わせて7名を迅速出動させた。

4日間の活動を通して2名を救出した。

2次派遣隊以降、随時派遣し、

1月2日から3月30日まで、12

次隊延べ43名の職員が被災地で活動した。



奥能登被災地で活動する消防職員

Q 今後、消防職員の訓練内容

や災害時における対応策は。

A 現在、石川中央都市圏域内の5つの消防本部で推進している「消防の連携・協力」による近隣消防本部との各種合同訓練を継続する。

質問 1

国・県に被災者支援は公正・同等にせよ

全ての被災者支援は同等にと要望



たかはし しげのり
市長 橋 成 典

Q 能登半島地震で被災した珠

洲から七尾の6市町での住民への義援金、特別給付金制度被災支援は本市においても同等に行うよう国、県に求めるべきでは

A 地域政策部長 全ての被災者は同じ状況であり、2月7日に本市と羽咋市、津幡町、内灘町、宝達志水町、中能登町の6

市町の首長が県知事にに対し、能登6市町以外の住民も支援制度の対象とするよう要望を行った。

質問 2

液化化対策と住宅の耐震化を

今議会中に追加提案する

Q 住宅耐震改修制度の拡充について、市の同制度は、この12



大崎地域での液化化

年間で、簡易耐震診断34件、通常耐震診断29件、合計63件、耐震改修は16件、23年度の目標は耐震診断で10件、改修で5件である。

高知県黒潮町の木造住宅耐震補助事業は、耐震診断で745件、改修で716件（5年）であり、これを参考に市でも対策を拡充するべきではないか。

質問 3

感震フレイカーに補助を調査検討する

Q 阪神・淡路大震災や東日本大震災で発生した火災の約6割は、電気器具や電気配線などの電気関係が原因である。

市も感震フレイカーの設置に助成を行うべきではないか。

A 地域政策部長 感震フレイカーを市民に紹介し、市民ニーズを見極め調査検討する。

質問 4

被災者に政府の備蓄米を必要なサポートは行いつ

Q 仮設住宅に入居すると食事の支援が打ち切られる。

政府に備蓄米を活用して被災者支援を要望してほしい。

A 地域政策部長 政府備蓄米の活用は考えていないが、被災者への必要なサポートは行つ



食糧支援に集まった伊勢の方々



池田 義治

Q 市の災害時備蓄計画での携帯トイレ備蓄は、不十分ではないか。

A 地域政策部長 能登半島地震で7800個の携帯トイレを使用し、現在の備蓄は3400個になった。今後は、備蓄目標である3万個を計画的に購入し、早い時期に確保する。



災害時に活躍するトイレカー

質問 1

災害時のトイレ計画は不十分であり、見直せ

災害対策体制・仕組み含め必要な見直しを行う

Q トイレトレーラー／トイレカーなどの配備を検討せよ。

A 地震対応に優先順位をつけ、トイレトレーラー／トイレカーの活用自治体の事例を調査し、財源も考慮しながら、導入を検討する。

質問 2

HPVワクチン接種期限が近づくと人へ周知せよ

E で幅広く周知する

Q 接種者の人数と割合は。

A 健康福祉部長 対象者女性2462人のうち、初回接種を終了した方は751人で30・5%である。

Q 今年9月末がキャッチアップ接種者の第1回目接種最終時期であることを周知すべきでは。



HPVワクチン接種

▼詳細はこちら



質問 3

総合戦略の今後の取組はデジタル田園都市構想総合戦略として改定する

Q 総合戦略の今後の取組は。

A 市長 デジタル田園都市構想総合戦略として改定する。

9年連続で人口が増加した流れを継承発展させる。

Q まちづくりに将来世代の視点を取り入れることについて、どのように考えているか。

A 将来世代の立場も踏まえて議論する手法も有効な取組の一つであると認識している。

次期の総合計画の策定の際にフューチャー・デザイン（将来世代の視点）の考え方も参考とし、検討を進める。

総務建設常任委員会

企業版ふるさと納税の有効活用

おもな審査内容

◎ふるさと創生基金条例の制定
企業版ふるさと納税による寄附金について、受領した翌年度以降の事業に充当することを可能とし、寄附金の有効活用と円滑な制度運用を図るため、新たに基金を設置するもの。



企業版ふるさと納税により設置した「ブドウノウチ」

*企業版ふるさと納税 国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対し企業が寄付を行った場合に、法人関係税が最大で寄付額の9割が軽減される仕組み。返礼品などの経済的な利益を受け取ることは禁止されています。

※上記の写真は、企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、金沢学院大学の学生がデザインしたモニュメント「ブドウノウチ」を道の駅高松の里海館に設置したものです。

総務建設常任委員会

委員長 野田 稔彦
副委員長 池田 義治
委員 寺内 照雄
丸井 一範
中川 康弘
竹内 幹雄
欠席

教育福祉常任委員会

後期高齢者医療広域連合規約を変更

おもな審査内容

◎石川県後期高齢者医療広域連合規約の変更

令和6年12月2日からマイナンバーカードと被保険者証（健康保険証等）が一体となる「マイナ保険証」への移行に伴い、石川県後期高齢者医療広域連合の被保険者証に関する事務取扱を改める必要があり、規約を変更するもの。

高橋委員

今後、国民健康保険について条例改正があるのか。

保険医療課長

国民健康保険条例の改正については、9月定例会に提出を予定している。

◎学費値上げに反対し、高等教育無償化を求める意見書採択に関する請願
学費の値下げ、高等教育無償化、給付奨学金の増額、奨学金の返済の軽減を求めるもの。

高橋委員

大学に通う若者が大変な状況に置かれている。

猪村委員

趣旨は分かるが、既に国としていろいろな政策を進めているので賛同できない。

教育福祉常任委員会

委員長 大西 潤
副委員長 長柄 裕
委員 猪村 博靖
杉本 正一
高橋 成典
坂井 正毅
金子 猛

予算決算常任委員会

予算決算常任委員会

6月10日・25日開催

定例会初日の6月10日に予算概要の説明を受け、各議案の詳細な審査を分科会でを行い、6月25日に両分科会での審査内容の報告を受け、採決を行った。

総務建設分科会

6月20日開催

おもな質疑

丸井委員

「あそびの森かほつくる」にやんたろうのオブジェが必要か。

企画振興課長

企業版ふるさと納税の活用事業であり、寄附事業者の方からのご意見を参考にしている。

総務建設分科会
教育福祉分科会

中川委員

かほく四季まつりのグレードアップの内容は。

企画振興課長

サマーフェスタでは特別ゲストの招致や花火を拡充したい。かにカニ合戦や冬の鍋まつりでは、景品などのグレードアップを検討している。

寺内委員

北國銀行の跡地の購入について、土地の評価、建物の評価は。また、どのような利用方法を検討しているのか。

総務課管財室長

評価額については、土地家屋調査士の調査結果に基づいて算定している。利用方法については、防災機能や一部業務の設置など検討中である。

教育福祉分科会

6月21日開催

おもな質疑

高橋委員

成年後見制度の中核機関設置に関して、対象者の範囲は。長寿介護課長

主に判断能力の低下した方が対象となり、個々に必要な支援を検討し、後見人が必要と判断された場合は、後見人の申し立てを行う流れとなる。

杉本正一委員

総合体育館施設整備に係る金利負担は、今後どうなるのか。スポーツ文化課参事

契約で定める基準金利を使用しており、今回の補正は金利が確定したことによるものであり、第1期工事分については、今後変更はない。

長柄分科副会長

学校部活動の地域移行に関し、指導者の方への報償費の考え方は。

学校教育課長

国の補助単価を参考に、時間単価を1600円としている。指導者は、各競技協会から派遣してもらう。基本的に、平日は7時間、休日は3時間とする。

こども家庭課長

宇ノ気地区の学童保育施設は老朽化が激しく、また、学童保育クラブの利用数も増加傾向にある。現在、その対策について検討中であり、決まり次第お示ししたい。

予算決算常任委員会

6月27日追加議案審査

(追加議案の審査)

定例会最終日の6月27日に、

追加議案の提出があり、予算説明、審査を経て、採決を行った。

予算決算常任委員会

委員長 金子 猛
副委員長 中川 康弘
委員 議長を除く11名

常任委員会レポート

常任委員会レポート

教育福祉分科会 審査案件

内容	内 容	令和6年度 一般会計補正予算(第1号)
・ 前期高齢者を対象とした介護予防講座 など	・ 成年後見制度における中核機関設置に要する費用 ・ 定額減税補足給付金 ・ 新型コロナウイルス定期接種に係る必要経費 ・ 学童保育クラブの夏季休業中の預け入れ増加に対応する費用 ・ 中学校部活動の休日の指導者に係る経費 ・ 中学校給食の無償化(今年度2学期から開始) ・ 総合体育館第1期工事の完了に伴い金利確定による経費 ・ 能登半島地震による災害関連経費 など	令和6年度 一般会計補正予算(第1号)

追加議案

内 容	令和6年度 一般会計補正予算(第2号)
・ 県が新設した「被災宅地等復旧支援事業」の上乗せ補助(県の補助を差し引いた、個人負担となる部分の助成) ・ 住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援(補助の要件を緩和・補助の上限を最大250万円に) ・ 被災事業者向けの支援(国、県が実施する各種の補助事業に上乗せ補助)	令和6年度 一般会計補正予算(第2号)

総務建設分科会 審査案件

内 容	内 容	令和6年度 一般会計補正予算(第1号)
・ 水道事業基本計画の策定経費 ・ 公共下水道全体計画や、事業計画の修正を行う経費 ・ 配水管、下水道管渠を布設した道路の舗装本復旧工事費など	・ 市制施行20周年記念式典の開催経費 ・ 旧北國銀行宇野気支店の跡地取得及び改修設計費 ・ 「かほく市デジタル田園都市構想総合戦略」及び「第3次かほく市総合計画」の策定委託費 ・ 高松紋平柿の販路を拡大、ブランド化推進経費 ・ 市道高松62号線等の道路整備事業 ・ 市営住宅いずみ団地の長寿命化事業 ・ 能登半島地震による災害関連経費 など	令和6年度 一般会計補正予算(第1号)

池田分科副会長

AIの議事録作成支援システムの内容は。

総務課長

クラウド型のシステムとなり、音声データをシステムに送信することで、文書データが返信される。職員の負担軽減につながる。

野田分科会長

市道高松62号線の拡幅について、幅員9メートルの根拠は。

都市建設課長

企業による開発行為の場合は、都市計画法上、9メートルの道路を整備する必要がある。